

グローバル化する 労働問題と働き方改革



早稲田大学 社会科学総合学術院教授 篠田 徹

再録編集文責：本誌編集部

皆さん、こんにちは。早稲田大学の篠田と申します。本日はよろしくお願ひします。

きょうは、たいへん大きなテーマをいただきました。このような大きなテーマで話をする機会はそれほどあるわけではありません。私の話はいつも、研究者とか専門家が勉強したことをお話するというよりは、「確かに何だかすごい話で、遠いんだけど、自分たちの話だよな」、あるいは「きょう、これから帰る家路から関係ある話だよな」という身近な話です。ですから皆さんにとっては、きょうの話は、他人事ではなくて自分事です。

皆さんに、それぞれの思いで考えていただければ結構です。何かそこから、明日から何かするとき少しでも思い出していただいて、ヒントになることがあれば、ありがたいと思います。

■身近なところで進むグローバル化

グローバル化と言いましても、今の身近な関係からいけば、例えばコンビニに行ったら、名札に「ウー」さん、「オー」さんと書いてある人が、たくさんいるわけです。私はこの会場に何う前に時間がありましたので、近く中華料理屋へ行きましたら、店員は中国人で、中国語で話していました。ほかにもいろんな国の人たちが、皆さんの周りにもたくさんいます。最近話題になっている介護の問題を考えると、本当にヘルパーさんが日本人ではなくなる時代が、もうすぐそこまで来ております。グローバル化は遠い世界の話ではなくて、私たちの日常の話だと思います。

今の時代は「グローバル化」とよく言います。

私は今年58歳です。私、生年月日が山口百恵さんと全く同じです。20年前に教室でこの話をすると、結構受けました。今は受けないどころか、あまりに知らない話をするので、学生がちょっとイラッとしているのがわかります。これでクスッと笑ってしまうこの会場は、相当高齢化していると思います。これを教室で話しても全く受けません。「何言ってるんだ、こいつは」みたいな、不穏な空気が流れます。ちょっとホッとしました。しかし、その山口百恵が58歳です。思えば遠くへ来たものだと思います。

それこそ私たちが、山口百恵云々と言っていたころから考えて、今の時代との大きな違いが何かといえば、「先行きが見えなくなった」というのを一番感じます。私たちより上の世代の人もある程度、「将来はこうなるのだろうか」という見通しをもてたと思います。未来のビジョンについて語るメディアや本などもありました。まず何よりもバラ色でしたよね。驚いたことに、今やもうその当時に描かれたもの、そこに書かれたことが現実になっています。

最近の都営交通のコマーシャルや写真なんかは、非常に秀逸なものが多いです。昔は東京都区部でも陸の孤島といわれ、全く公共交通機関がなかった荒川区の日暮里駅から埼玉県に向かう北部地域に、最近では日暮里・舎人（にっぽり・とねり）ライナーというモノレールができました。この光景を写真に収めて、これを、「あなたがたが30年前に、未来はこうなるというように描いたのと全く同じですよ？」と言われれば、そうだなあと思います。ですから、あの頃はなんとなく見えて

いたし、なんとなく見えていた先も明るかったわけです。

■私たちの時代：変わる世界と不透明な未来

最近、わからなくなりました。その当時より、はるかに事態は進んでいますし、しかも「これはどこに行くのか、これはいいことなのかどうか」わからなくなりました。よく「不透明感」という言い方をします。漠然とした不安という言いすぎですけども、「どうなっちゃうんだろかな、どこに行くんだろかな」というこれが最近のグローバル化といわれる時代の、一つの感覚ではないかと思います。

この何とも言えない不透明感、未来がよくわからないという、何とも言えないどんよりとしたムードは、現代の世界の中のどこにでもあって、人々をなんとなくイライラさせます。あまり我慢ができなく、つい何かしてしまうことが多いと思います。非常に非学問的な話で申しわけありませんが、今の時代というのは、不透明な時代で、私たちのいろんな面にネガティブに働いているという気がします。何よりも私たちの日常がプレッシャーに苛まれています。プレッシャーというのは、ある程度先が見えて、「ここさえ我慢すればこうなる、ああなる」とわかっていたら我慢できますが、いつまで我慢すればいいのかかわからないと、やはり大変です。

労働問題で、今、一番重要なのは、御承知のようにメンタルヘルスであります。私の尊敬する学者さんは、「ソフト労災」と言うようになりました。けがをしたり亡くなったりする「ハード労災」と同じように、“自らの命を絶つ”という非常に残念なケースも含めたメンタルな問題である「ソフト労災」だと主張しています。ただ、このソフト労災については、全く法的な規制、あるいは根拠がありません。

ですから、本当に泥沼のような中で、私たちは何とかこのメンタルな問題を日々扱っているわけです。これは私たちの職場でも同様です。教師も病んでいます。学生も病んでいます。みんな病ん

でいます。しかも、それがどこで表面化するかわからない、あらゆる職場が病んでいるなという気もいたします。その病んでいる原因も、「どこへ行っていいのかわからない」「どうなるのかわからない」という不透明感から来ているのかなと思います。

■想定崩壊：

イギリスのEU脱退とトランプ大統領誕生

そのような中で今日、一番その感覚を増大する、いろんな事件がありました。去年でいえばイギリスのEU離脱、あるいはトランプ大統領の誕生ではないでしょうか。これは何にびっくりしたかといいますと、ことごとく選挙前の想定が外れているわけです。本年6月のイギリスの総選挙もそうでした。イギリスの総選挙は、事前には保守党の圧勝が報じられ、メイ首相も、「してやったり」と思っていたことでしょう。「もう労働党がなくなるのではないか」とまで言われましたが、何のことはない、労働党が息を吹き返しました。

今の労働党は、かつての日本の新左翼に近いのではないかと思うくらい、ある面で過激です。別の面では結構現実的で、その面が受けたという話もありますが。今回の急進的な労働党を支えたのは、若者です。デモや集会には、本当に多くの若者がいました。以前から一部の急進的なリーダー・若者に支えられていましたが、今回はそれが広まりました。

トランプ大統領の誕生は典型的でした。なぜ予想が外れたのか？ 実は、簡単な話です。皆さんも御承知のように、選挙の投票日になると、午後8時に投票が終わった瞬間に当確が出ますよね。何でこんなことがわかるんだろうと思います。これは事前に調べているからです。事前に調べているといっても、全員に聞いているわけではありません。標本を選んで、調べます。その調査に、コンピュータに蓄積した今までのデータを加味して、結果を出します。

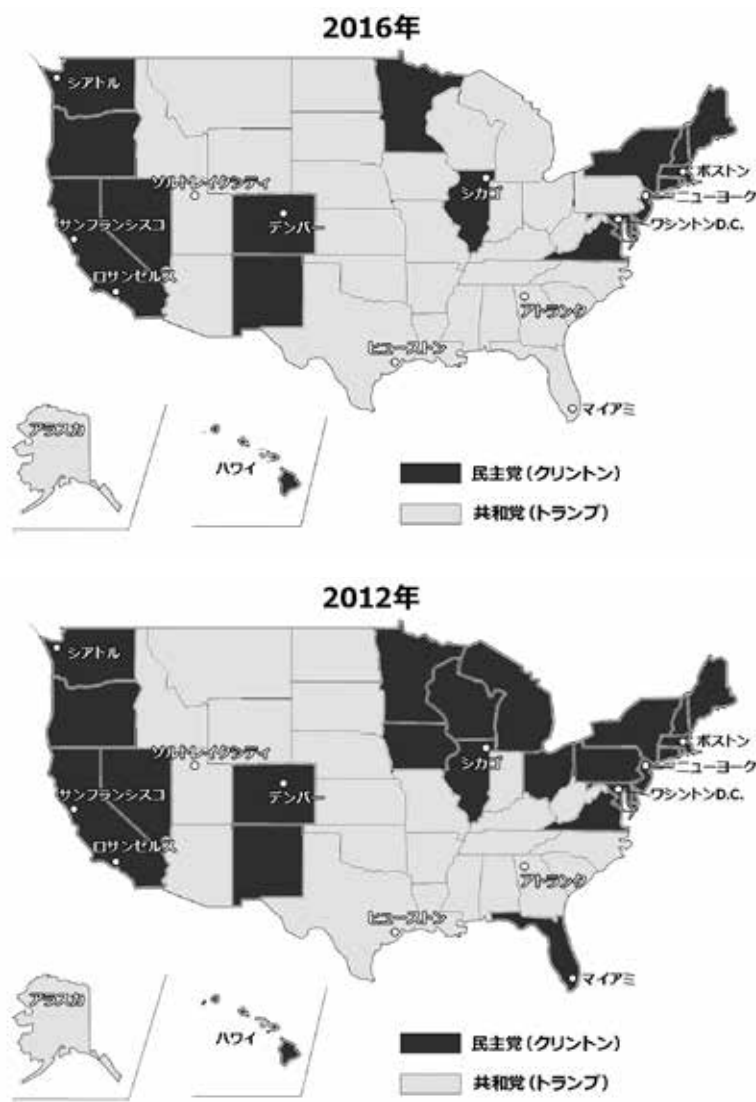
トランプのときに驚いたのですが、彼が勝った一つの理由は、皆さんはアメリカというと、西海

岸のシアトルだ、サンフランシスコだ、ロサンゼルスだという名前を聞いたことがあると思います。東海岸に行くと、ボストンだ、ニューヨークだ、ワシントンD.C.だという、野球のメジャーリーグの好きな方は、大体皆さん御存じだと思いますけれども、そこはことごとく民主党が勝利しました。ところが、そこから内陸部へ入ったら、ことごとく共和党が勝利しました。アメリカ大統領選挙では、「共和党と民主党のどちらが勝利したか」という地図が毎回出ますが、前回の選挙では結構、民主党が図の真ん中にもありましたが、今回はきれいに周りだけになりました(図表1)。

これは何を意味するかといいますと、民主党が地方政党になったということです。全国政党ではないということです。なぜならば、ニューヨークやロサンゼルスというのは、非白人や移民の人たちが多いところです。つまり、あまりアメリカの生活になれていない人たち、あるいはアメリカの、いわゆる伝統的な白人たちの生活になれていない人たちがたくさん住んでいる所です。したがって内陸部に住んでいるアメリカ人たちは、ニューヨークやロサンゼルスを実はアメリカだとは思っていない節があります。「あれは、ほかの国です」と、はっきり言う人さえいます。

ですから地方政党どころか、アメリカではないところで民主党が強いということですね。これは大きいです。少し細かい話ですが、アメリカの選挙区割りというのは州政府と州議会が行います。したがって州議会の多数を取るか取らないかで、大統領選挙や国政選挙が左右されるわけです。なぜならば州議会の多数を取ったほうは、自分たちに都合のいいように選挙区割りを変えます。今のアメリカの選挙区は、明らかに最少の票数で確実に多数派が多数を獲得できるように全部地割りし

図表1 アメリカ大統領選挙における各候補者の州別の選挙人獲得状況



出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部米州課【「早分かり解説」2016年米大統領選挙結果～2016年12月13日時点～】をもとに千葉県地方自治研究センター作成

てあります。本当に異様な選挙区になっています。

10年ごとの国勢調査に基づいて選挙区割りの見直しを行います。アメリカの州議会では、圧倒的多数を共和党が取っています。今やもう、知事も取るようになりました。今回、もしトランプ大統領がやめればわかりませんが、共和党が多数派を完全に握っていますので、常識で言うと民主党はあと10年、少なくとも下院では多数派を取れないと言われていています。つまり選挙区割りで決まっていますから、だれがやっても同じなのです。確実な地盤を基にして選挙区割りをつくっていますので、そうになっています。

ただ、このことをあまりマスコミがわかっていません。今回マスコミの予想がなぜ外れたかといいますと、共和党がこの10年間に、地方の至るところに自分たちの地盤をつくってきたということをあまり理解せず、そこの人たちの調査をしていなかったことに起因しています。実に簡単な話です。つまりデータの設定を間違えていたのです。なぜかといいますと、「ここの人たちは別にもう聞かなくていいよ」「もうわかっているのだし、ここの人たちは大したことはないよ」というように軽く見ていたわけです。マスコミにとって何となく関心がある都会ばかりでデータを取っていました。何のことはない、本来調査していればわかっていたところを調査しないから、予想を外したと言えます。

これは簡単な話ですが、今回のいくつかの選挙が、予想外の結果をもたらした理由を明らかにしています。つまり、今まで世の中を動かしていた人たちが軽く見ていた人たち、あるいは無視していた人たちが声を上げたということです。今まで、「世の中がこうなっているのだから」と言っていた人たちのことを、あからさまに信用しなくなったということです。

■主要メディアの権威崩壊が進む

日本でも「フェイクニュース」という言葉が使われるようになりました。それまで『ニューヨークタイムズ』等の主要なメディアがこうですと報道したら、だれもそれに反駁できませんでした。今回の大統領選挙で一番大きな特徴は、トランプが一言、あるいは彼の陣営が一言、「そのニュースはおかしい」「正しくない」と言ったことです。この「大手メディアを信用しない」という傾向は、日本でもあります。ヤフーのニュースをクリックすると、下にコメントがたくさん出てきます。ぜひごらんください、すごいですよ。とにかく保守を批判する記事に対しては、すべてこれはメディアがおかしいというコメントが立ち並んでいます。

このような状況は、日本だけでもなければ、アメリカだけでもありません。世界中がそうです。

今まで権威があったメディアの言うことを、聞かなくなった人が増えています。そのような中で選挙に勝った人が今、アメリカのトップにいます。アメリカの記者会見も、マスコミ関係者が大幅に入れ替わりました。会見場に入ることができるマスコミ関係者を入れ替えました。今まで聞いたこともないような、どちらかというトランプ政権寄りのマスコミ関係者がどっと入ってきて、政権に批判的なメディアが外されています。これをメディア操作、あるいは言論を封じているという言い方もできますが、逆サイドから言いますと、「今まで大手メディアは、私たちの言うことを聞かなかったじゃないか。同じことだ」という論理なのです。これはむずかしい問題です。確かにそういうところがありましたから。

例えばの話ですが、大都市の大変学歴の高く、国際的な問題に見識がある人たちが、「途上国にはこんなに飢えに苦しみ、病気にかかる人が多い」と呼びかけて、ファンレイジングで資金を集めて苦しんでいる人たちを支援するとします。しかし自分たちは、そこには行かず、豪勢な生活をしています。一方で中西部のほうでは、中国や日本にどんどんどんどん仕事を奪われ、本当に大変な生活をしています。そのような人たちからしますと、中央のメディアで格好いいことを話している人たちは、偽善に見えるわけです。遠い国の人たちのことは心配するけれど、目の前のおれたたちのことは心配していないのではないかと思います。

私たちがこれまで前提としていた世の中の動かし方が、変わってきています。これは結構、深刻な問題です。お互いを信用していませんから、まともれません。だから今、一見トランプ政権は物すごく厳しいように見えますけれども、トランプ陣営からすると、あまり危機感はありません。自分の周りにいる人たちは、「いやあ、トランプさんはすばらしいです」と言ってくれますから。そのような意味では、この「想定崩壊」というこのトランプ現象というのはむずかしい話です。どちらが正しいとか間違いということよりも、国民同士でコミュニケーションが取れなくなったということが問題です。

ですから、トランプ現象は、トランプがいなくなっても続きます。実際にトランプ大統領は、もう疲れてやめたくなっているかもしれません。彼は、お金もたくさん持っていますし、別に何も困りはしません。今の立場の方が面倒くさくて、もう十分だと感じていると思います。彼がやめても全然不思議ではありません。ただ彼がやめても、今お話ししたように問題は解決しません。また別のトランプが出てくるだけだと思いますので、そういう意味ではこのトランプ現象というのは根が深いと思います。

白人労働者の問題ですが、アメリカは日本とは逆に、今、麻薬については徐々に開放しています。理由は、医療用に使うことのほかに、いくら麻薬でつかまえても結局治らないのだから、むしろ表面化させたほうが良いという判断があります。禁止しても、地下に潜ってギャングの密売等が横行します。結局、取締のコストがかかるだけだから、表面化させたほうがよいということになって、今はいろいろな州が、少しずつ麻薬を合法化しています。

そうしますと、人々は、普通のお店に行きます。そこから州が税金を徴収します。日本の状況からしますと信じがたいように思えますが、アメリカの今の方向は、きつい麻薬については別ですけれども、麻薬は合法となりつつあります。そこで何が起きているかといいますと、仕事のない白人、希望が見出せない白人、特に男性が麻薬患者になっています。当然のこととして、大変に家庭が乱れる、地域が乱れることになります。その意味では単なる失業問題ではありません。地域も含めて、壊れているという感じです。説得をすればいいとか、職業訓練をすればいいというレベルでは、すべてを解決できないという感じはします。

イギリスの話ですが、イギリスも先ほどお話ししたように、非常に左右にぶれています。保守党が総選挙を実施すると決めたときに、メディアはイギリスの若者がどう動くかについて全く眼中にありませんでした。やっぱりメディアは、見ていませんでした。思っていた以上に、若者は、急進的

な労働党のもとに集まって大変なキャンペーンを行って、その分が労働党の票に上乘せられて、保守党が負けました。これも同じように、いままで想定されたことが…今までみんながこれでいいと思ってきたことが、もう通用しなくなっていることの典型と考えています。

■労働政治の主流化：典型としての安倍政治

このような不透明感の中で、政治や社会の分野、あるいは私たち自身にとって、何が大きな問題となっているかといいますと、私は労働問題だと思います。これは私が労働問題を専攻しているからではありません。少し横道にそれるかもしれませんが、実はこの20年ぐらい寂しい思いをしました。私のところには学生も来ませんし、「今どき労働問題ですか？」とか言われたこともありました。30年前は、どこの大学にも労働問題という授業がありました。マルクス主義系の教員が多くいました。今は、いません。早稲田大学で、正面から掲げているのは、私だけです。

経営学部や経済学部には、「人的資源管理」という授業があります。すさまじい言い方ですね。ILOは、「人間は商品ではない」と決めましたが、人間は資源なのです。ヒューマン・リソース・マネジメント（HRM）という、格好いい言い方をしますが、結構、はやっています。労働問題という授業は、法政大学や慶応大学にもないでしょうし、なかなかないと思います。寂しかったです、ゼミ生も来ませんしね。「おまえのところは、どんなテーマでも来ないよ」と、同僚からよく言われます。

それが、3年前から、ぽつぽつぽつぽつと学生が来るようになりました。驚いたのが去年です。ほとんどが2次・3次募集という、第一希望に受からなかった学生ですが、それでも以前はそのような学生も、私のところには来ませんでした。それが20人、2次・3次募集で来るのです。「どうかな？ この人たちは、本当はほかのところに行きたかったのかな」と思いつつ、ふたをあけてみますと、それはガリガリ勉強をするタイプではな

いけれども、聞きますと労働問題への関心がどろどろ出てきました。

先ほどの不透明感と一緒にすけれども、「これから就職をする。でも、どうなるかわからない。だから仕事や労働のことについて、勉強しておきたい」とみんな異口同音に言います。この場合の勉強というのは、学問的な意味ではありません。明らかに人生に備えるということです。今の若い人たちは、就活に対して物すごくプレッシャーを感じています。労働問題に学生が興味を示しているのは、バラ色の労働問題だからではありません。本当に不透明感におおわれ、ネガティブなことが多いから、労働問題がみんなの関心となっています。

安倍政権というのは、そののところをうまく使っています。彼は、第一次政権のときから労働問題です。再チャレンジもそうです。彼がうまくいったのは、今までと違う労働問題のやり方で対応したこと。つまり、彼は一貫して、労働組合がカバーしていない人たちに焦点を当てています。再チャレンジと言われている人たちは、正社員になれなかった、非正規雇用の人たちです。

労働組合というのは、特に日本の労働組合は、社員や職員に採用されてから労働組合に加入しますので、社員や職員に採用される前に転んでいる人たちのことは、労働組合は基本的には面倒見ません。安倍さんは一貫して、そこを引き上げようとしています。女性もそうです。労働組合員けれども、労働組合の中では軽視されています。ですから、労働組合側も安倍政治にいろいろ言うかもしれませんが、痛いところを突かれています。全部、自分たちが放置してきたところですから。

「働き方改革」、あるいは「1億総活躍」も、労働問題の“一丁目一番地”です。彼のアイデアなのか、官邸にいつも出入りしている電通のアイデアなのか、よくわかりません。ただ私は、安倍首相のアイデアだと思います。彼は話によりますと、自分で考える人だそうです。割合と何でも自分で考えて、自分で対応するそうです。彼は、もともと“厚生族”ですから、労働問題に必ずしも遠いところにいる人ではありません。安倍政治というのは、労働政治です。

ただ、この労働政治が主流化しているというのは、トランプ政権の場合もそうですし、ブレグジット（EU離脱）もそうですが、世界中で労働問題が主流化しています。それを扱わない政治はありません。それが意味でいつも政権交代、あるいは政治の動向を左右する大きなポイントになっています。労働問題と政治が、これほど直接結びついている時代はないと思います。そういう意味では、何を考えるについても労働問題というものが非常に重要になってきているのだなということは、皆さんもおわかりいただけたと思います。

■すべての問題が労働のそれに行き着く時代

よく考えてみますと、本当は何でも働くことに結びつけなくてもいいのですが、世界中どこでも仕事の問題になってしまいます。私は大学で「国際紛争解決」のために、国連の職員として努力し、その国の再建に頑張っている人たちの話を聞く機会があります。おもしろいのは、「なぜゲリラになったか？ なぜ内戦に参加するか？」みんな、答えは一言だそうです。「仕事がないから」。「仕事があったら、こんなことしませんよ」と、みんなが言うそうです。

ですから、元ゲリラを更生させるために何をするかといたら、銃を取り上げるかわりに職業訓練を受けさせるそうです。ただ、職業訓練を受けても、仕事がないとだめなわけ。ゲリラだ、内戦だと言いましても、今はISの問題とか、いろいろテロの問題もありますけれども、結局いきつくところは、仕事らしいのです。仕事さえあれば、ゲリラや内戦に参加することはないと言うのです。これは結構すごい話だと思っています。

仕事というのは単に御飯を食べるためだけではなくて、人生そのものになってきています。これは日本人にとって、そんなに珍しいことではありません。残念ながら日本人にとって、仕事というのは本当に「その人そのもの」のことです。これがなくなったときの落ち込み方、衝撃というのは大きいので、不幸な結果をもたらすことが多いわけ。これは結構すごい話だと思っています。

日本以外の国では、これまでそうではありませんでした。「仕事がないのは、それで仕方がない」「ずっと同じ仕事をしているのも、つまらない」「別に仕事をしない期間があってもいいのではないか」というような国も、結構ありました。しかし、最近では、どこの国も、みんな「仕事、仕事、仕事、仕事」と言うようになりました。

特に若い人たちの仕事のなさは、ヨーロッパでもすごいです。ただしヨーロッパの場合は、仕事をしなくても一定程度の生活を社会保障で受けられるようになっています。確かにヨーロッパでも社会保障の削減という話を聞きますが、日本に比べれば、状況はまだ良いです。だけどみんな、やっぱり不安ですから「仕事、仕事」と言います。

今の時代というのは、すべての問題が労働に行きつきます。みんな仕事のこと、いろいろ考えてしまいます。それは単にお金だけではなくて、仕事というものがその人のアイデンティティー、存在証明といいますか、自分が何者であるかというのを、仕事を通じてあらわそうとしています。

■労働問題とは： 人はパンのみに生きるにあらず

私はクリスチャンですけれども、旧約聖書という聖書の中に、「人はパンのみに生きるにあらず」と書いてあります。この言葉は、よく聞きますが、この後に何が書いてあるかといいますと、「神の御言葉によって生きる」とあります。どういうことかといいますと、自分がやるべきことは何かということを考えながら、人は仕事をしている。ミッション、すなわち「使命」は「神様が人間に与えたもの」という意味です。ドイツ語では、これが「職業」という意味に変わっています。

人間は自分が本当にこれをすべきなのか、とよく自問します。あるいは、これこそ自分の仕事だと言ったりしますが、私たちは、それを「天職」と言います。「これは彼の天職だよ」と言います。おもしろいことに、クリスチャンではないのに、「天」という字を使っています。これも全く受けなくなりましたが、私は、「若い人たちは天

職を求めながら転職する」と言っています。今の人たちは、なかなか仕事にフィットしないために、仕事を変える傾向がありますが、話を聞くと本当に天職を求めているのがよくわかります。

アメリカではミレニアム世代という、これは1980年代の後半から2000年代の初めにかけて生まれた、高校生ぐらいから30代の前半ぐらいの間の世代ですが、この人たちがこういう思考を持っています。世の中の役に立ちたいと言うのです。環境の問題とか、ある意味でエリートになればなるほど、そういう傾向があるようです。「この地球は、このままではおかしくなる。人類もおかしくなる。だから自分たちが何とかしなければいけない」と考えて、本当に一生懸命にそういうことに興味を持っているそうです。

この人たちは、何とんでもIT関係のスキルがすごいです。私たちには及びもつきません。彼らにとってITにさわらないなど、生きる気があるのかと思われるかもしれません。子供のころから、しかも生まれた直後からITで育っていますから、彼らにとっては衣食住に近い存在です。そういう意味ではITに長けて、しかもITを使えば本当にいろんなことが解決するわけです。介護の問題から貧困の問題も、ITを使えば随分楽になることがあります。ですから、彼らは自信を持っています。

興味深いことに日本の若い世代も、アメリカのミレニアム世代に近いそうです。やはり何かしたいと考えています。大学で最近、非常に広がっているのが、政策に関わろうとする人たちです。議員になりたいわけではありません。自分たちで学生のころから政策問題を関わるのです。政策といっても、「身の回りで何に困っている、何が問題なのだろう」というところからはじまって、これはこのように解決したらいいのではないか、このようにITを使えばいいのではないか。あるいは、法律をこう変えたらいいというような議論をしています。皆さんのような政策のプロからしますと、“ままと”のように見えるかもしれませんが、彼らは真剣です。

今、私は早稲田大学の社会科学部で「社会デザ

イン論」という授業をしています。この社会デザインというのは、いろんな言い方をしますが、「よりよい社会は、どうしたらできるか」ということを考えるのが社会デザインです。その講義の課題として取り上げるのは、「今、世の中で何を変えたら、自分たちの生活がよくなると思いますか」ということについて、パワーポイント5枚にまとめて、提出しなさいというものです。

いや～いろんなものが出てきます。400から500人が授業を受けていますので、それを3日ぐらいで5人ぐらいの教員がランキングをつけています。トップ賞、準優勝のようなものを決めて、上位3人ぐらいには自分たちで発表させるのですが、おもしろがります。確かに中には、「う～ん、コピーかな」と思う人もいないではないのですが、自分で考えている人が多数です。私たちからしても、ままごとというか、「ちょっと、どうかな」というものもありますけれども、驚くほどクリエイティブなものもあつたりします。

彼らは本当に、「困った問題は、政府が、行政が」ということを全然考えていません。政府や行政と考えると、それはあくまで一手段です。「これは政府を使って対応したらいいかな…でも、これはしなくてもいいかな。自治体…う～ん、まあ使ってもいいけれども、使わなくてもいいかな」という、選択肢の取り方の問題です。自分たちで何かをしたいという気持ち、これがやはり一番大きいのです。

そのような気持ちを持っている人たちが、なかなか実は今の世の中で声が出せていません。あるいは、それを発揮するチャンスがありません。それも不透明感を増幅させる一つであり、かつ、先ほどお話しした大手メディアを含めて「想定」の中に入ってこない、つまり聞えてこない部分です。その人たちに耳を傾けていないということにもなります。「今の若い者は…」とか言ったりしますが、彼らは何かやりたくてしょうがないし、言いたくてしょうがないのですが、それを出すところがありません。

就職問題も、そうです。かつては、早稲田大学では、大手企業志向が圧倒的でした。今でも大手

志向が強いですが、聞いてみますと、大手企業がいいとは思っていない人が相当います。大きい会社がよくて中小が悪いという、上下で考えている人たちが徐々に減ってきました。大手企業のスキャンダルが報道され、しかも、何かとつもないことが偶然起きたというよりは、どこの会社にもあり得る話だと考えている人は多いと思います。

そのことを、学生はよくわかっています。しかも大企業に就職したとしても、定年のプレッシャーはどんどん下がっていますから、いつかは出なければいけません。ずっといられるなんて思っていません。本当は地方で、中小企業で、あるいはNPO、NGOで働きたいという人たちもいるのですが、これに立ちはだかえるのは、だれでしょう？ おわかりになりますか、親です。残念ながら私たちの世代です。「おまえなあ、そうは言うけどさあ、やっぱり大きいところというのは、大したもんだよ」というようなことを言って、止めます。今の子はいい子が多いです。私たちのころは、もう親というのは、そこから離れる存在でした。親孝行するというのは、私くらいの年になってから考える話なのですが、今の子たちは違います。もう本当に、尊敬する人は親だし、親を悲しませてはいけないし、「親に面倒見てもらっているから」ということを真顔で言います。

私たちの時代は「入学式、卒業式、絶対来るなよ」と言いました。今は、入学式と卒業式には、両親プラス祖父母ですから、学生の3倍分来ます。祖父母が全部そろろうとは限りませんので、「3倍」と言っておきますが、すごいです。本当に幸せそうに写真を撮っています。ですからやはり親が、「いや、そうは言うけれど…」と言えば、考えてしまうわけです。

現在、私は、留学センター長をしています。早稲田大学は、皆さんのイメージからすると“超ドメスティック”といただきますが、内向きで、地方出で、男性ばかりと思っているのではないのでしょうか。今、早稲田大学は、まず日本最大の女子大学です。5万人の学生のうち、女性が40%で2万人を占めます。日本に2万人の女子大はありません。

「日本最大の女子大」と豪語しています。

またこの女性が強いのです。“ワセジョ”と言います。かつてはネガティブなニュアンスがありました。「男勝り」という意味です。非常に自立心が強いのです。なぜならば、女性が少なかったからです。校舎の中には、女性用のトイレがなかった建物もあります。ひどい話ですが、それぐらい女性がいませんでした。ですから、自立してないとやっていけません。その伝統が残っていて、2万人が非常にパワフルです。この会場の中に、採用担当の方がいましたら、早稲田の女子学生がたずねて来ましたら信用して大丈夫です。強いのです。タフな職場へ配属しても、頑張ります。ぜひ、採用していただければと思います。

もう一つは、留学、送り出し・受け入れが最大になりました。長期、短期といろいろありますけれども、受け入れが今7,000人で、送り出しが4,000人です。これでもまだ足りないと言っています。

早稲田大学にいらっしゃる機会があれば、試験ではない学期中の、昼間の時間帯のキャンパスに足を踏み入れていただくと、第1言語は中国語、第2言語が英語かな？いろいろな言葉が飛び交っています。なぜかといいますと、試験がありませんので、日本語を話す学生の皆さんはアルバイトなどで忙しいか、あるいは自宅にいますので、なかなかキャンパスに来ません。学校しか行くところがない外国人学生は、キャンパスに来ますので、そのような状況になります。大学付近にもたくさん留学生が住んでいますので、夜も外国語がよく聞こえます。このように国際化しています。グローバル化というには、私たちのすぐ隣に存在しています。それぞれの人々の生活のある部分は、もう既にグローバル化しているわけです。

地方へ行けばそうではないのかといいますと、地方のほうがむしろ外国人が多い地域もあります。関東周辺では、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県が近接している利根川の周辺の地域の中心に、小山市という街があります。ここは北関東の最大の工業集積地で、特にブラジル人ですけれども、外国人が多いです。

あるいは、外国人を農業労働者として雇ってい

る農家があります。北海道では、「外国人労働者がいないと収穫ができない」という農家もあります。このように東京以上に多くの外国人が暮らしている地域もありますから、このシームレスな生活世界というの、実は東京だけの話ではありません。

■働き方改革とは何か： 他人事を自分事にする

労働問題、すなわち働くことがこれだけ人生の中で多くを占めるようになり、かつ働くために、これだけ多くの人たちが国境を越え、あるいは勉強するようになりました。そのことによって、私たちの隣にいろいろな国の人たちが生活をするようになったわけです。そのような意味では、「グローバル化する労働問題」というのは、皆さんにとっては毎日の、普通の生活です。行き帰りの通勤電車の中であり、買い物に行ったスーパーの店先であり、ありとあらゆるところがそのシーン・場所であるというように、考えたいと思います。

そうしますと、このことをどう考えるかということです。今、私はこれを「労働問題」と言いましたけれども、本当に問題なのだろうか。「これが当たり前なんだ」と考えたかどうかということです。私たちはどうも「問題」と言ってしまうと、何か困ったことが起きていると思うわけです。しかし、今の状況が普通だと思ったらどうでしょう。今の状況を前提に、どのようにしたら一緒に住んで、一緒に仲良く暮らしていけるかというように考えたらどうでしょうか。

新宿区というのは早稲田大学があるところです。皆さんは華やかな歌舞伎町のイメージが強いと思いますが、それは新宿区の一部です。高層ビルが建っているのも、新宿区の一部です。高層ビル群がある都庁周辺は、もともと淀橋浄水場と呼ばれた東京都の施設があったところでした。浄水場の1個1個のプールに、1個1個ビルが建っています。実に建てやすい。浄水場ですから誰も住んでいないわけで、移転の必要がありませんでしたか

ら、幾らでも建てやすかったわけ
です。

その北東方向の早稲田大学の近
くに、戸山団地というのがあり
ます。「戸山ハイツ」と呼ばれる、
都営住宅の高層団地のはしりで
す。今、ここは高齢化率が60%で
す。高齢者以外にはどういう人が
住んでいるかといいますと、外国
人です。アジア系、ラテン・アメ
リカ系など、様々な外国人が暮ら
しています。

新宿区は「これが日本の未来だ」
「私たちは先端をいっているのだ」
と、完璧に開き直りました。戸山
ハイツでは、震災等の災害時に、
外国人の若い人たちが6割以上を
占める高齢者をどのようにしたら
助けられるか、あるいは、一緒に
何かできるかということを考える
ようになっています。

新宿区全体が高齢化しているために、子供対
して医療費は無料となっています。確か小学生、
それに中学生も入っていたかもしれません。普通、
医療費の自己負担は3割ですが、無料です。大き
いですよ。何人いたって無料なのですから。それ
で引っ越してきた人たちを何人も知っています。

でもアパートを借りようと思ったら、まともなア
パートを6万円で借りられます。この6万円をどう
見るかは微妙ですけれども、少なくとも山手線の内
側で、6万円でまともなアパートを借りられるのは
そんなにはないと思います。交通の便は最高です。
そういう場所が実はものすごくグローバル化して
います。そのグローバル化している現場は、高齢
化し、人手がなくて、かついろんなことが動いて
いるという…ものすごく日本的な状況です。

■労働ガバナンスの再構築

このような状況をまず、「当たり前」と考えた
らどうでしょうか。「労働ガバナンス」という「ガ

図表2 東京都新宿区周辺の航空写真



出所：国土地理院の2009年空中写真データ (<http://www.gsi.go.jp/>) 2017年7月24日
アクセス、をもとに千葉県地方自治研究センター作成

バナンス」というのは、皆さんがよく使う言葉か
もしれません。私は「みんなで問題を解決するた
めの仕組みづくり」と定義しています。「ガバメ
ント」とは違います。「みんなで問題を解決する
ための仕組みづくり」で、仕組みをつくることな
のです。

働くことについての問題解決の仕組みというの
は、今まで労働基準等を定める労働法、あるいは
労働行政等々によって、対応していました。私は、
そろそろ発想の転換をしてもいいのかなと考えて
います。早い話が、この間まで「労働問題は国が
やるのだ」と言っていました。今はどんどん地
方自治体に問題を投げています。自治体は、経験
が余りありませんから「お手上げ」「どうしたら
いいのか？」という話をよく聞きます。

しかも、自治体の労働問題の多くが今、生活困
窮者の問題とセットになっています。しかも、福
祉などの課題解決とあわせて、「共生支援」とい
うことが求められています。NPO等の様々な団
体と一緒に問題解決するように国から言われてい

ます。ですから、前人未到といえれば前人未到です。

でも、「何をやってもいい」と言うのでしたら、ある意味で楽しいかもしれません。そのような意味では、千葉なら千葉独特の労働ガバナンスをつくる。「千葉県で働くというのは、こういうことです」、「千葉県で生きるというのは、こういうことです」と“千葉のライフビジョン”を立ててしまおう。あるいは“千葉市のライフビジョン”を立ててしまおう。その中で、みんなでどのようにしたら仕事を分担し合えるか。ボランティアも対応できるか。介護の問題も解決できるか。そういうことを考えてもいいのではないかと思います。

もちろん、労働基準、雇用、失業やセーフティネットの問題は取り組まなければいけません、それだけが労働ガバナンスだという時代は、もう終わったと思います。

これも皆さんお聞きになったことがあると思いますが、「ベーシックインカム」というのがあります。「最低所得補償」と訳したりしますが、ヨーロッパではこれが事実上入り始めました。社会保障が手厚いということもあるのですが、これは御承知のように、もう働かなくてもいいのです。ただし社会保障込みですから、本人の選択次第です。「これだけあげるからあとは自分でやりなさい」ということで、医療費、年金を含めて自分でやりくりすることになります。財政当局は、むしろこっちのほうがいいと考えているようです。社会保障はエンドレスですから、生活ベーシックインカムであれば、ある程度限定できますので、こちらのほうが良いという財務関係者もいるようです。

ただ、財政的な問題とは別に、この「ベーシックインカム」は革命的で、人は“働かざる者食うべからず”というのが私たちの徹底した倫理ですけれども、そうではなくていいのです。逆に言いますと、「働く」ということの意味が大事になってきます。「働かなくてもいいのに、どうして働くの?」「働くというのは、金をもらうことなの?」あるいは、「働くというのは、どういうことを働くというのかな?」ということにもなってきます。そうしますと、労働ガバナンスの問題は、ますま

すいろいろなこととセットで考えないといけなくなってきました。

■働き方改革とは何か： 働くことを考え直す

「働く」ことを考え直してみたいと思います。今、お話ししている「働き方改革」ですが、私は別に安倍政権が「働き方改革」を独占しているとは思っていません。「働き方改革」を実践するのは私たちです。別に政権が取り組むことではありません。私たちが取り組むことです。私たちが実践する働き方改革とは何かというのが、ここでお話をしていることです。まず「働くとは何だろうか?」と考えてみます。これは既に、学校で一部始まっています。大学はもちろんのこと、小・中・高で労働教育ということが言われるようになりました。千葉県の教育委員会はどうぞお考えかわかりませんが、一部のところではかなり積極的に取り組むようになりました。

例えば北陸です。ここは学生の地域定着率が日本一です。それは、「もともと3世代で住むのがならわし」ということもあるのかもしれませんが、一生懸命やっています。中学生は卒業する前に、地元の中小企業にインターンに出ています。どのようなインターンかといいますと、お菓子屋さんに入った子たちが、「きょうは駅前で、この新しいお菓子を売ってごらん」という実習をさせられます。子供たちは、一生懸命に考えて売ります。売れるとうれしいわけです。それで、「ああ、こうやってお父さんたちは仕事をしていたのか。こうやって自分たちの町は物をつくって売っていたのか」…そういうところから、町や村への愛着が出てきて、結果として定着率が高まります。

簡単なことですが、どこも取り組んでいません。「定着、定着」「Uターン、Vターン、何ターンだ」と言いますが、実は小学生のときからできる簡単なことをやっています。労働組合も最近、そういうことを取り組むようになりました。これは大阪のケースですけれども、連合大阪では組合員の職場に小学生の見学を誘致しています。

■労働組合として働き方改革に取り組む

企業見学とか社会科見学というのはよくありますが、組合が取り組むと何が違うか？ 作業現場のすぐそばで見られるのです。行政とか企業がやると、「それ以上行くと危ないから、ここまでです」となります。でも労働組合は、組合員がそこにいますので、組合員が「いいよ、いいよ。ここまでおいでよ。やらせてやろうか？」となります。組合員ですから、現場の職人ですから、できるわけです。これは“ウケる”そうです。少し距離を置いて、ガラス越しに見るのとは全然違います。

これも結構簡単な話ですが、目からウロコみたいなことです。子供の頃から働くことについて、いろいろ考えてもらうことが、もう一つ地域でできることかと思えます。これは労働組合とか学校とかNPO等と一緒にできればできますし、だれよりも親を巻き込むことができます。子供さんにも働くということを考えるいいチャンスになると思えます。

その上で、少しむずかしい言い方にはなりますが、先ほどお話しました「労働ガバナンス」という、働くことについての仕組みづくり、働くことを考える仕組みづくり、あるいは働くことについての問題を解決する仕組みづくりを、できるところから少しずつ作っていくことです。ここで一番大事なものは、行政が全部やったりしないことです。企

業にお任せしたりしないことです。みんなが、それなりに参加し、みんなが、それなりに関与していく。ボランティアもそのガバナンスの一つだろうと思います。先ほどの、見学みたいなこともそうだと思います。その中にぜひ入れていただきたいのは、「同じようなことを考えている人が、どこかにもいるよね。同じようなことで悩んでいる人が、どこかにもいるよね」という、そのような発想、想像力、イメージーションなのです。

2年ほど前、毎日小学生新聞というところから私に、いきなりメールが届きました。そこには「今度、メーデーを小学生に教えたいので、先生、メーデーを説明してください」とありました。びっくりしました。子供にメーデーを教えろというのです。今どき5月1日に連合でさえやらないのに、5月1日のことを教えるのかと思いました。それで、担当者につまらない話をしました。向こうも仕方がないと思ったのか、一応紙面の半分は私のコメント・説明を入れましたが、後半はやられたと思いました。

それはどういうことかといいますと、「皆さんは学校に行っていますよね。でも地球の裏側には、皆さんと同じ年齢なのに学校に行けない人がいるのですよ。学校に行かないで働いている人がいるのですよ。どう思いますか？ 皆さんがもしそのことを思いついたときに、何ができますかね…」と。今どき、このような講演や研修会を行って



る組合はないでしょう。でも、まさにこれこそインターナショナルですよ。

確かに児童労働はふえています。児童労働問題というのは、微妙なのですけれど。途上国では、「働かないで学校に行かせたらどうなるか」という問題は確かにあります。ただやはり、劣悪な労働条件で働いていることは間違いありません。その子供の成育にとって、明らかに問題があるだろうというところで働いている子たちがたくさんいます。しかも、それによってつくられたものを私たちは使っているわけです。

「グローバル・サプライチェーン」という言い方がありますが、今、私たちが使っている物すべてが、1つの国でできるどころか、2カ国・3カ国でもできていません。何十という国の労働者の手を経てつくられています。10年ほど前にアメリカで、ナイキの靴とかブランドの商品が、末端では児童労働でつくられていたというのが明らかになって、不買運動が起こりました。それ以来、そのようなグローバルカンパニーは、ものすごく神経を使うようになってきました。それが見つかったら、もうブランドが傷ついて終わりですから、チェックをきびしく行っています。それでも、なかなか完璧には把握できません。

今、日本で一番神経を使っている会社の一つが、日立です。日立は電機産業ではグローバルカンパニーになったわけですが、かなり恐れているのは、この日立の競争力をそういう不祥事で落としてはいけないと考えています。むしろ今、企業のランクというのは、そういうことに関わらないガバナンスのよさを評価しているわけですから、企業が作り上げてきたイメージ、信頼を失わないことに必死で、大変です。

そのような子供たち、若い人たちを中心に、私たちが世界の人と本当に一緒になって生きているわけです。それはお題目ではありません。頭の中で考えるというよりは、「これが、どこでできたかわかりますか?」「どこで、だれがつくっているか知っていますか?」という、実にわかりやすい話です。そのようなところからはじまって、どのような人たちが、どのような状況でつくってい

るのかということに思いをめぐらすことが大切だと思います。それによって、すぐに何かできるというわけではありませんが、でも場合によっては皆さんの賃金にしても、その人たちに大きく影響されています。

日本のグローバルカンパニーは、ここまできています。東南アジアと日本でつくっている車は同じなのですから、賃金も同じにしたいとは、まだ言いませんけれど、もう次の世代が社長になったら言い出しそうです。実際に皆さんが乗っている車の一部は、東南アジアでつくられています。ですので、ほかの国の労働条件を上げるとするのは、慈善事業ではなくなります。上げないと自分たちが下がります。

公務員の賃金は「人勧」で決まります。「人勧」は民間準拠です。民間の賃金が下がれば、公務員の賃金は下がります。物価も下がるといえば下がるかもしれませんが、もう本当に一蓮托生、シームレスです。

他人事を自分事にする——子供にとっては、先ほどお話したような、倫理的なところから入っていくというのも一つの手だとは思いますが、しかし、大人として、もう少しリアルなものごとを見つめれば、ほかの国の労働条件がどうなっているかというのは、自分にとって全然他人事ではないということです。労働組合として、あるいは働いている人間として、ほかの国の人たちと、どのようにその問題に関与できるかは、そんなにむずかしい話ではありません。

この会場には、自治労の関係者が多いと思いますけれども、自治労は国際自由労連に加盟しています。海外の労働現場を見に行けばいいのですよ。あるいは、海外の労働組合の担当者と呼ばばいいのですよ。「どのようなところで働いているのですか?」「どのように働いているのですか?」と聞きながら、お互いに交流を深めればよいと思います。結構お互いに知らないことが多いのです。だから、労働組合としてこの種の問題を考えるときには、リアルな形で、他人事を自分事にするというのも大事かと思います。

いろいろ申し上げました。最初の「不透明感」

のところから始まって、「自分の問題にする」というところまで右往左往してきました。このような話を、ぜひ職場で、あるいは家庭で、あるいは友達と語り合っていたいただきたいと思います。

■働き方改革とは対話

私は、「働き方改革」というのは「対話」だと思っています。家庭で、「お父さんは、どうしていつもこんなに遅いの？」という話から、働き方改革の話は始まります。奥さんと、「あしたはどっちが、この子を保育園に迎えに行くの？」というところから、働き方改革の話は始まります。子供とも、「お父さんとお母さんはこういう仕事をしている。だから悪いけれど今晚は、御飯を自分で食べてほしい」、あるいは「自分で洗濯してほしい」、これも働き方改革ですよ。おじいちゃんやおばあちゃんにも、そういう話ができます。恋人にだってできます。

「先生、きょうちょっとバイトがあるので、授業を休ませてください」と学生から話をされますと、少し違うだろうと思うのですが…。ただこれも、「ふざけるなよ」とは言えません。働かないと学費が払えないのですよ。ですから今は、むげに「バイト!？」と、いえません。バイトをしない

と学費が払えないという状況の中では、じゃあどうしたらいいかねという話も対話ですよ。

組合員の皆さんとも、そういう話をしてください。職場の話では、どうしたらその職場でワークライフバランスを実現できるのか、など課題は様々にあると思います。ただ、ぜひ、労働組合だからこそ、踏み込んでいただきたいのは、最後にお話した「想像力」です。「これは私たちだけのことなのかな?」「ほかにも、こういうことで悩んでいる人がいるのではないのかな?」、あるいは「日本だけの問題なのかな? ほかの国でもそうかもしれない。トランプだ何だというけれど、そういう国に生きている人たちをどう考えているのかな?」というのを、少しでも織り交ぜてください。労働組合以外では、このような話をなかなか出せません。組合でこのような話をしても、「たまにはしょうがないか」というくらいの寛容度はあると思います。ぜひそういう話を、職場や組合で話をしていただきたいというのが、最後のお願いです。どうも御清聴ありがとうございました。

(講演終了後、会場からの発言がありましたが、誌面の都合上割愛しました。)

(講演録は事務局の責任で講演内容をまとめたものです。)

講師紹介

しのだ
篠田

とおる
徹

早稲田大学 社会科学総合学術院教授

<現職> 早稲田大学社会科学総合学術院教授

<略歴> 1959年生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程中途退学。北九州大学法学部専任講師、早稲田大学社会科学部専任講師、助教授を経て1997年より現職。専門は比較労働政治。

著書に『世紀末の労働運動』(岩波書店)、『2025年日本の構想』(共著、岩波書店)、『ポスト福祉国家とソーシャル・ガバナンス』(共著、ミネルヴァ書房)など。